

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第65期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 福留八ム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島修治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明石嘉典

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明石嘉典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	28,747	27,843	28,288	28,448	28,309
経常利益	(百万円)	509	349	323	353	649
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	219	172	136	206	120
包括利益	(百万円)	355	407	215	731	66
純資産額	(百万円)	4,777	5,134	5,081	5,973	5,856
総資産額	(百万円)	17,552	17,601	16,820	17,016	16,561
1株当たり純資産額	(円)	285.98	307.38	304.27	357.86	350.87
1株当たり当期純利益 金額	(円)	13.16	10.32	8.17	12.35	7.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.2	29.2	30.2	35.1	35.4
自己資本利益率	(%)	4.8	3.5	2.7	3.7	2.0
株価収益率	(倍)	20.3	29.3	40.9	35.3	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	768	999	600	516	1,237
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	303	103	84	145	226
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	644	649	1,061	509	530
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,135	3,381	2,835	2,695	3,177
従業員数 (外書、平均臨時 雇用者数(名))	(名)	453 (218)	451 (208)	440 (209)	430 (209)	413 (213)

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第64期以前につきましても百万円単位で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	28,493	27,842	28,288	28,448	28,309
経常利益 (百万円)	473	329	308	384	645
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	189	160	126	238	121
資本金 (百万円)	2,691	2,691	2,691	2,691	2,691
発行済株式総数 (千株)	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
純資産額 (百万円)	5,010	5,355	5,508	6,376	6,007
総資産額 (百万円)	17,767	17,801	16,902	17,172	16,493
1株当たり純資産額 (円)	300.00	320.67	329.95	382.01	359.95
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	11.35	9.59	7.58	14.28	7.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	30.1	32.6	37.1	36.4
自己資本利益率 (%)	3.9	3.1	2.3	4.0	2.0
株価収益率 (倍)	23.5	31.5	44.1	30.5	
配当性向 (%)	26.4	31.3	39.6	21.0	
従業員数 (名)	441	439	428	419	402
(外書、平均臨時雇用者数(名))	(197)	(199)	(201)	(201)	(206)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
 4 当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第64期以前につきましても百万円単位で表示しております。

2 【沿革】

当社(福留食品工業株式会社、本店：広島市福島町、形式上の存続会社)は、福留ハム株式会社(本店：広島市福島町、実質上の存続会社)の株式額面金額を500円から50円に変更するため、昭和37年8月1日(登記日 昭和37年9月25日)を合併期日として同社を吸収合併し、昭和37年9月25日に商号を福留ハム株式会社に変更いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、従って下記の沿革については別段の記述がない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	概要
昭和23年3月	初代取締役社長中島治が広島市福島町において食肉加工品の製造販売を目的として個人経営で福留ハム製造所を創設。
33年3月	福留ハム製造所を株式会社に改組し、福留ハム株式会社を設立。本店を広島市福島町に置き、初代社長に中島治就任。食肉及び食肉加工品の製造販売を開始。
37年3月	小倉市末広町に小倉工場新設。同所に九州支社開設。
37年9月	株式の額面変更のため、福留食品工業株式会社に吸収合併され、福留ハム株式会社に商号変更。
40年4月	広島県安佐郡可部町に広島工場新設。
48年1月	佐賀県神埼郡神埼町にカット肉処理加工の子会社、(株)佐賀福留を設立。
52年10月	熊本県鹿本郡植木町に熊本工場新設。
53年12月	広島市可部町に本店を移転。広島市橋本町に本社事務所を開設。
54年10月	宮崎県宮崎市にカット肉処理加工の子会社、(株)宮崎福留を設立。
55年4月	千葉県松戸市に東京工場新設。
57年7月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)小倉フーズを設立。
58年2月	広島市安佐南区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)広島フーズを設立。
59年10月	広島工場敷地内にソーセージの一貫生産工場建設。
61年3月	広島市西区に食肉及び食肉加工品の小売部門の子会社、(株)福留商店を設立。
62年1月	広島市西区草津港に本社ビルを新築し、同所に本店及び本社事務所を移転。
62年1月	(株)佐賀福留は、佐賀県神埼郡神埼町より広島市西区草津港に本社を移転。
62年1月	(株)宮崎福留は、宮崎県宮崎市より広島市西区草津港に本社を移転。
62年9月	広島証券取引所に上場。
62年11月	東販食品(株)の株式を100%取得し子会社化。(福留東販(株))
63年11月	広島市西区草津港に生鮮肉及び食肉加工品の包装専門工場(パックセンター)新設。
平成元年9月	埼玉県北埼玉郡大和町に関東工場新設。
2年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
3年4月	(株)広島フーズは、(株)小倉フーズを吸収合併し、広島・小倉フーズ(株)に改称、広島市西区草津港に本社を移転。
3年5月	広島市安佐北区に原料仕入担当の子会社、(株)福留を設立。(現 連結子会社)
4年12月	千葉県松戸市にデリカ製品製造の子会社、松戸福留(株)を設立。(現 連結子会社)
6年3月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、小倉フーズ(株)を設立。
8年2月	広島工場敷地内にクリーンパック工場建設。
8年7月	(株)佐賀福留が、(株)宮崎福留を吸収合併。(現 連結子会社)
9年6月	(有)福留商店を(株)に社名変更。広島市西区草津港に本社を移転。
11年6月	熊本県菊池郡七城町に熊本新工場新設。 旧熊本工場(熊本県鹿本郡植木町)を閉鎖。
12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。(平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるもの)
13年3月	小倉工場を売却。
14年1月	関東工場を閉鎖。
14年9月	福留東販(株)を吸収合併。
15年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
17年3月	小倉フーズ(株)を吸収合併。
18年3月	滝沢ハム(株)との包括的業務提携契約を締結。
18年6月	佐賀県枝肉出荷(株)の株式を取得し子会社化。(現 連結子会社)
21年2月	(株)広島フーズは(株)福留ハムパックセンターに社名を変更。
24年1月	(株)福留ハムパックセンター・(株)を吸収合併。 松阪ハム(株)との業務提携契約を締結。
28年3月	滝沢ハム(株)との包括的業務提携契約満了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)及び当社の原料供給を目的とする子会社2社、食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社1社、惣菜製品の製造を事業内容とする子会社1社により構成され、食肉及び食肉製品の加工及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(加工食品事業)

当事業においては、ハム、プレスハム、ソーセージ、惣菜等を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

(製造)

松戸福留(株)

(食肉事業)

当事業においては、食肉及び食肉包装加工製品を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

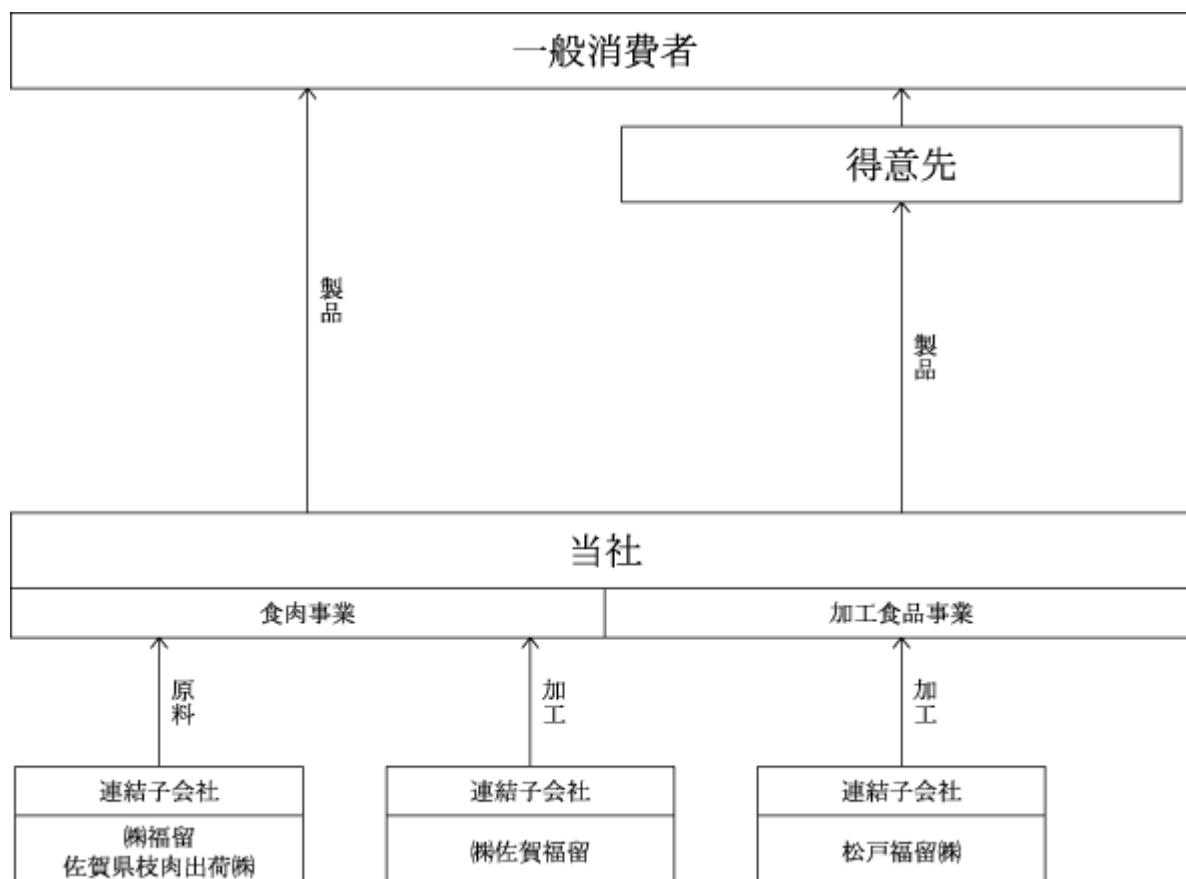
(製造)

(株)佐賀福留

(仕入)

(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱佐賀福留	広島市西区	20	食肉事業	100	食肉の処理加工 役員の兼任3名 工場用建物貸与
㈱福留	広島市安佐北区	10	食肉事業	100	食肉の仕入 資金の貸付 役員の兼任3名
松戸福留㈱	千葉県松戸市	50	加工食品事業	100	食肉の処理加工 資金の貸付 役員の兼任4名
佐賀県枝肉出荷㈱	佐賀県神埼市	43	食肉事業	97.7	食肉の仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 上表会社はいずれも特定子会社に該当しません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 松戸福留㈱は債務超過会社であり、平成28年3月末時点の債務超過額は4億76百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	267 (172)
食肉事業	114 (35)
全社(共通)	32 (6)
合計	413 (213)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
402 (206)	43.4	19.6	4,878

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	264 (166)
食肉事業	106 (34)
全社(共通)	32 (6)
合計	402 (206)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

組合名 福留ハム労働組合(昭和43年4月10日結成)

組合員数 280名(平成28年3月31日現在)

所属上部団体 日本食品関連産業労働組合連合会

労使関係は、相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、依然として個人消費の弱さが残るとともに、新興国の景気減速等による影響も懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、主原料及び包装資材の高止まりから製造コスト等が上昇し、更には、消費税増税後の物価の上昇に伴う消費者の低価格・節約志向が根強く、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、さらなるコスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、「花ソーセージ」シリーズのテレビCM放映や、コンビニエンスストア・ドラッグストアへの一部商品の参入、そして「ロマンティック街道」シリーズに加え、マイスターこだわりの「広島港町ハム工房」シリーズやローストビーフ・ローストポーク・ローストチキンなどの高付加価値商品の販売強化を進めるとともに、ギフトにおきましても「宮島・弥山（みせん）ギフト」ブランドやローストシリーズの充実を図ってまいりました。更には、確かな品質・確かな味わいの「JAS上級あらびきポークウインナー「宮島物語」・「阿蘇便り」」を新発売し、売上の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、283億9百万円(前年同期比0.5%減)となりました。営業利益は6億7百万円(前年同期比62.0%増)、経常利益は6億49百万円(前年同期比83.5%増)、連結子会社での減損損失にともなう一部税効果の取崩等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億20百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の低価格・節約志向は引き続き強く推移しているなか、「ポークボロニアステーキ」は引き続き好調に推移しましたが、10月のWHO（世界保健機関）の研究機関であるIARCの報道の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。セグメント利益におきましては、生産原価の下降やコスト削減努力を継続してきたことにより増益となりました。

その結果、売上高は126億35百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は8億90百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉において、全国的な出荷頭数の減少による価格高騰により販売数量は減少しましたが、単価の上昇もあり売上高は増加しました。国産豚肉においては、相場の下落により、販売数量は増加したものの、単価が下落したため売上高は減少いたしました。輸入ミートにおいては、売上の拡大にともない売上高、販売量ともに増加いたしました。

その結果、売上高は156億74百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億32百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億81百万円増加の31億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億37百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億69百万円、減価償却費4億67百万円及びたな卸資産の減少1億40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億26百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億42百万円及び投資有価証券の売却による収入1億14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億30百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億57百万円及びリース債務の返済による支出1億22百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	7,660	94.6
食肉事業	5,441	102.5
合計	13,101	97.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産ではなく見込生産を行っております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	1,495	82.6
食肉事業	8,293	101.9
合計	9,788	98.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	12,635	96.3
食肉事業	15,674	102.3
合計	28,309	99.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。
 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食品業界全体を取り巻く環境は、少子高齢化や消費者の皆様の「食の安全」への対応に加え、経済対策や金融政策等により景気は回復基調にあるものの、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、消費税増税や社会保障制度の見直しなどによる個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、加工食品事業における新商品開発や生産性の向上を柱とした様々なコストの見直しを実施するほか、業務の効率化を進め、コストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。また、食品企業の最重要課題である「食の安全」についても、より一層、品質管理体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありません。

(1) 経済状況に係るもの

当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっております。

少子高齢化により、今後このような趨勢は継続するものと予想されます。

当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用しておりますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 財務状態及び会計基準適用の影響について

有利子負債への依存度について

当社グループは、過年度において、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

当社グループの事業所開設の際には、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引の継続性について

当社グループは、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。

当社グループは、主要製品に使用される原材料の大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結しておりません。

(4) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けております。

自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において誤りが発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要があり、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乗せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乗せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されております。

システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

(5) 家畜の疫病に係るもの

当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)や口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザや口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、開発本部を中心に行っており「食品の特性と安心・安全・美味しさを追求し、健康と感動と笑顔のある楽しい食生活を演出するとともに人に対する優しさ」を経営方針としております。

当連結会計年度におきましては、ハム・ソーセージの分野におきまして、今後の少子高齢化をにらみ、質の追求としてJAS上級クラスの商品のラインナップを増やし、昨年発売し好評をえております、ウイナーに加え、ロースハム・ベーコンを開発いたしました。また、昨年のIARCの発表以降加工品の安心・安全への意識が高まるなか、無塩せき商品としてチキンを原料としたウイナーを開発いたしました。チキンという原料を使用することで消費者にヘルシー感を抱いていただける商品となっております。これからも無塩せき商品については、ラインナップを増やしてまいります。業務用商品としては、素材の味付けにこだわった餃子風ソーセージを開発いたしました。和洋中など様々な料理があるなか、中華の味付けにこだわり、外食産業でも使用していただける仕上がりにしております。食シーンとして朝食にこだわった、モーニングヴルストも開発いたしました。そのままサンドウィッチにしても、また焼いても美味しい仕上がりにしております。

デリカの分野におきましては、当社の強みであるコロッケの分野で牛肉原料の質と量にこだわったお肉屋さんのコロッケを開発いたしました。これからも本物を目指し、コロッケ・メンチカツの開発を行ってまいります。また、タレの開発に重点をおき、野菜、お肉、タレのキット商品開発を行っておりますが、野菜のバリエーションとして白ネギを追加し、野菜にあう塩ダレを開発いたしました。当年度は豚タンネギ塩キットとして商品化しております。今後も当社の強みであるタレの開発に重点をおいて、さまざまな食材開発を行い、簡単調理キット商品の開発に努めてまいります。

コンプライアンス、トレーサビリティ等、食の安全追及を含め、素材の特性や美味しさの追求、食シーン等、多岐にわたり研究開発を行っております。

今後もマーケティングを軸に、市場ニーズをつかみ、仕入・加工・販売部門と連携を取り、常に迅速なる商品開発活動を行ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費は2億46百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析結果は、以下のとおりであります。

1 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少の165億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加の74億67百万円となりました。主な要因は、現金及び預金4億81百万円の増加及び原材料及び貯蔵品1億24百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少の90億94百万円となりました。主な要因は、投資有価証券3億1百万円及び繰延税金資産2億62百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少の107億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少の78億87百万円となりました。主な要因は、未払法人税等1億45百万円の増加及び短期借入金1億55百万円、未払金1億61百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少の28億18百万円となりました。主な要因は、長期借入金2億1百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少の58億56百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億96百万円の減少によるものであります。

2 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、283億9百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

消費者の低価格・節約志向が強く推移するなか、10月のWHO（世界保健機構）の研究機関であるIARCの報道もあり売上高は微減で推移いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、主原料及び包装資材の高止まりのなかコスト削減努力により、前連結会計年度に比べ2億83百万円の減少の229億7百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、経費の効果的な活用と削減に注力した結果、前連結会計年度に比べ88百万円減少の47億95百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、1億27百万円計上しております。これは、受取配当金34百万円、不動産賃貸料55百万円等によるものであります。

営業外費用は、85百万円計上しております。これは、支払利息81百万円等によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益は、39百万円計上しております。これは、投資有価証券売却益39百万円等によるものであります。

特別損失は、19百万円計上しております。これは、環境対策費19百万円等によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ86百万円減少し1億20百万円となりました。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億81百万円増加の31億77百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、12億37百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億69百万円、減価償却費4億67百万円及びたな卸資産の減少1億40百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、2億26百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億42百万円及び投資有価証券の売却による収入1億14百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、5億30百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億57百万円及びリース債務の返済による支出1億22百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化及び更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億35百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

当連結会計年度においては、広島工場・熊本工場等における生産設備の合理化と更新による総額2億78百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食肉事業

当連結会計年度においては、設備の更新を中心とする総額51百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社（共通）

当連結会計年度においては、設備の更新を中心とする総額5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (広島市西区)		会社統括 設備	85		433 (1,770)	0		519	36 (5)
広島工場 (広島市安佐 北区)	加工食品 事業	生産設備	353	329	67 (22,508)	15	33	798	83 (93)
熊本工場 (熊本県菊池 市)	加工食品 事業	生産設備	703	163	439 (34,359)	4	43	1,355	46 (54)
研究開発セン ター (広島市西区)	加工食品 事業	生産設備	79	11	621 (2,640)	1	54	768	20 (1)
広島支店 (広島市西区)	加工食品 事業・食肉 事業	販売設備	155		()	0	4	159	16 (2)

(注) 1 上表従業員数の()は臨時従業員数であります。

2 上表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上表の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は下表のとおりであります。

設備の内容	台数	年間リース料(百万円)
コンピュータ機器	174	15
車両運搬具	164	123

(2) 子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資 産		合計
松戸福留(株)	本社工場 (千葉県 松戸市)	加工食品 事業	生産設備	19	4	311 (2,932)	0		335	[3] (11)
(株)福留	広島支店 (広島市 西区)	食肉事業	販売設備			518 (1,983)			518	(2)

- (注) 1 上表従業員数の〔 〕は提出会社からの出向によるものであります。
 2 上表従業員数の()は臨時従業員数であります。
 3 上表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	17,000,000	17,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日(注)		17,000,000		2,691	905	1,503

(注) 資本準備金の減少は、欠損金の補填によるもの(平成14年6月27日開催の株主総会決議)であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	10	77	3		3,163	3,260	
所有株式数 (単元)		1,328	118	6,935	4		8,515	16,900	100,000
所有株式数 の割合(%)		7.86	0.70	41.04	0.02		50.38	100.00	

(注) 自己株式は310,094株であり310単元は「個人 その他」、94株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。なお、自己株式1,000株は株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質的な保有株式数は309,094株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	5,214	30.67
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	1,621	9.54
福原康彦	広島市西区	646	3.80
中島修治	広島市西区	369	2.17
滝沢八ム株式会社	栃木県栃木市泉川町556	324	1.91
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	316	1.86
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	311	1.83
福原治彦	広島市西区	303	1.79
福留八ム従業員持株会	広島市西区草津港2丁目6-75	251	1.48
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	242	1.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	232	1.37
計		9,831	57.83

- (注) 1 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。
 2 上表のほか当社所有の自己株式309千株(1.82%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,591,000	16,591	
単元未満株式	普通株式 100,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,591	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福留八ム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	309,000		309,000	1.82
計		309,000		309,000	1.82

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は [発行済株式] で記載のとおり「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,663	0
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	309,094		309,144	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月13日 取締役会決議	50	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	298	369	416	500	470
最低(円)	230	243	280	318	340

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	426	455	458	470	443	450
最低(円)	403	408	435	400	400	403

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福原 康彦	昭和20年6月12日生	昭和43年3月 当社入社 昭和48年3月 当社取締役就任 昭和54年4月 当社常務取締役就任 昭和61年5月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社取締役副社長就任 昭和63年12月 当社代表取締役副社長就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 平成4年4月 (有)福留興産代表取締役就任(現任) 平成5年6月 佐賀県枝肉出荷代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)5	646
代表取締役 社長	CEO 兼総合本部人財 育成責任者	中島 修治	昭和23年9月16日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年4月 当社取締役就任 昭和63年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社代表取締役専務就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 取締役代表取締役就任 平成12年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年2月 当社CEO(現任) 平成15年2月 支援共通カンパニーCOO 平成18年2月 当社営業・支援管理役員兼企画開発 本部長 平成19年2月 当社経営管理本部長 平成21年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合本 社人財育成担当 平成22年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合本 社人財育成責任者 平成23年5月 当社支援カンパニーCOO兼総合本 部人財育成責任者(現任) 平成24年2月 当社DSカンパニーCOO	(注)5	369
代表取締 役 副社長	営業カンパニー 責任者 兼総合本部販売 改革責任者	福原 治彦	昭和45年1月7日生	平成10年4月 当社入社 平成18年10月 当社輸入ミート部副部長 平成20年5月 当社食肉事業部副事業部長 平成21年1月 当社支援本部副本部長 総合本社事業担当 平成21年8月 当社執行役員 総合本社事業担当兼フードサービス 担当 平成23年4月 総合本社戦略事業責任者 平成23年5月 総合本部戦略事業責任者 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年1月 当社支援カンパニー 昂事業部副事業 部長兼外食フードサービス部長 平成24年2月 当社DSカンパニー 昂事業部副事業 部長兼外食フードサービス部長 平成24年4月 当社支援カンパニー副COO 平成25年9月 当社支援カンパニー社長室長 当社支援カンパニー総務支援部担当 平成26年2月 当社代表取締役専務就任 当社支援カンパニーCOO 平成26年4月 当社支援カンパニー総務支援部長 当社総合本部総務革新責任者 平成27年6月 当社支援カンパニー責任者兼社長補 佐兼支援本部長 平成28年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 当社営業カンパニー責任者(現任)兼 総合本部販売改革責任者(現任)	(注)5	303

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	ハム・デリカ・ 開発カンパニー 責任者 兼支援カンパ ニー責任者 兼支援本部長 兼社長室長 兼総合本部生産 革新責任者	國 房 博 幸	昭和26年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年5月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成10年5月 (株)福留代表取締役就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成13年2月 昂(株)代表取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成14年6月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成15年2月 当社加工カンパニーCOO兼ハム ソー事業部長兼デリカ事業部長 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成16年3月 当社生産革新本部長 平成18年2月 当社ハムソー事業部製造管理部長 平成20年6月 当社加工食品事業部長 平成21年1月 当社支援カンパニー総合本社品質担 当 平成21年3月 当社加工食品事業部製造部長 平成21年5月 当社支援カンパニー総合本社生産革 新担当 平成21年6月 (株)福留ハムバックセンター 代表取締役就任 平成22年1月 当社支援カンパニー総合本社品質責 任者 支援カンパニー総合本社生産革新責 任者 平成22年6月 当社専務取締役就任 平成22年7月 当社加工食品事業部仕入部長 平成23年5月 当社総合本部生産革新責任者(現任) 平成27年6月 ハム・デリカ・開発カンパニー責任 者(現任) 平成28年6月 当社副社長就任(現任) 支援カンパニー責任者(現任)兼支援 本部長(現任)兼社長室長(現任)	(注)5	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	ハム・デリカ・開発カンパニー副責任者 兼開発本部長 兼支援カンパニー副責任者 兼新事業支援本部長 兼総合本部長 兼開発革新責任者 兼広報責任者 兼総技師 長	目 貴 啓 治	昭和30年12月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年2月 当社デリカ事業部副事業部長 平成12年2月 当社執行役員開発本部長 平成14年2月 当社開発本部長兼デリカ事業部長 平成17年6月 当社中国推進室長 平成18年8月 当社惣菜事業部長 平成19年2月 当社企画開発本部長兼技師長 平成21年1月 当社執行役員総合本社開発担当兼広報担当 支援本部長兼企画支援部長兼総技師長 平成21年8月 当社常務執行役員支援本部長兼企画支援部長兼開発部長兼総技師長 総合本社開発担当兼広報担当 平成22年2月 当社専務執行役員支援本部長兼企画支援部長兼開発本部長兼総技師長 総合本社開発責任者兼広報責任者 平成22年11月 当社研究開発カンパニーCOO 平成23年5月 当社総合本部本部長兼開発革新責任者兼広報責任者(現任) 当社総技師長(現任) 当社取締役就任 平成23年6月 当社研究開発カンパニー仕入部長 平成23年12月 当社支援カンパニー-昴事業部長 平成24年1月 当社DSカンパニー-DS事業部長兼DS部長兼昴事業部長 平成24年2月 当社支援カンパニーCOO 平成24年4月 当社研究開発カンパニー-経営企画部長 平成25年1月 当社研究開発カンパニー-DS部長 平成25年4月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役(現任) 平成26年2月 当社商品・事業開発カンパニーCOO兼開発企画部長 平成26年4月 当社ハム・デリカ・開発カンパニー副責任者(現任) 当社支援カンパニー副責任者(現任)兼新事業支援本部長(現任) 平成27年6月 当社ハム・デリカ・開発カンパニー開発本部長(現任) 平成27年7月 当社ハムソー・デリカ事業部デリカ事業部準備室長 平成28年1月	(注)5	3
常務取締役	営業カンパニー 営業本部長 兼特販部長 兼広域統括営業部長	草 場 利 行	昭和29年12月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年2月 当社九州営業部長 平成19年2月 当社営業カンパニー-営業本部副本部長 平成21年3月 当社執行役員 平成22年2月 当社九州広域営業部長 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年2月 当社営業本部特販部長(現任) 平成26年4月 当社営業カンパニー-営業本部長(現任) 平成28年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社広域統括営業部長(現任)	(注)5	4
常務取締役	ハム・デリカ・開発カンパニーハムソー事業部長 兼購買管理部長 技師長	砂 田 誠	昭和33年3月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術開発部部長 平成22年3月 当社熊本工場長 平成25年1月 当社加工食品事業部長補佐 平成25年7月 当社執行役員 平成26年4月 当社加工食品事業部長 平成27年2月 当社製造管理部長 兼購買管理部長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 当社ハム・デリカ・開発カンパニーハムソー・デリカ事業部長 平成28年4月 当社ハム・デリカ・開発カンパニーハムソー事業部長(現任) 平成28年6月 当社常務取締役就任(現任)兼技師長(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 孝 司	昭和26年1月9日生	昭和49年3月 平成16年1月 平成27年6月 株式会社 経営研究所ワンナップ代表(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	
取締役		越 智 貢	昭和26年12月25日生	平成4年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成27年6月 広島大学文学部助教授 広島大学文学部教授 広島大学大学院文学研究科教授(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	
取締役		中 野 千 秋	昭和30年11月10日生	平成9年4月 平成14年4月 平成26年4月 平成27年6月 学校法人廣池学園麗澤大学国際経済学部助教授 学校法人廣池学園麗澤大学国際経済学部教授 学校法人廣池学園麗澤大学大学院経済研究科研究科長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	
常勤監査役		岩 崎 紘 一	昭和18年12月17日生	昭和42年10月 平成元年7月 平成6年6月 平成12年4月 平成14年2月 平成15年11月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 当社入社 当社販売企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社常勤顧問 当社監査役就任(現任)	(注)7	40
常勤監査役		吉 田 裕 二	昭和23年7月17日生	昭和50年3月 平成10年6月 平成11年9月 平成17年5月 平成19年2月 平成20年3月 平成22年7月 平成23年6月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社管理本部長兼債権管理室長 当社支援共通カンパニー最高財務責任者 当社常務執行役員経営管理本部最高財務責任者 当社常勤顧問C S R経営管理担当 当社監査役就任(現任)	(注)7	6
監査役		白 井 公 哉	昭和13年3月26日生	平成9年7月 平成9年8月 平成13年6月 広島西税務署署長辞職 白井公哉税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		立 岩 弘	昭和14年3月2日生	昭和55年3月 昭和55年5月 平成13年6月 大阪地方検察庁堺支部検事辞職 弁護士登録 立岩弘法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						1,399

- (注) 1 取締役会長 福原康彦は、取締役社長 中島修治の実兄であります。
 2 取締役副社長 福原治彦は、取締役会長 福原康彦の長男であります。
 3 取締役 原孝司、越智貢及び中野千秋は、社外取締役であります。
 4 監査役 白井公哉及び立岩弘は、社外監査役であります。
 5 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

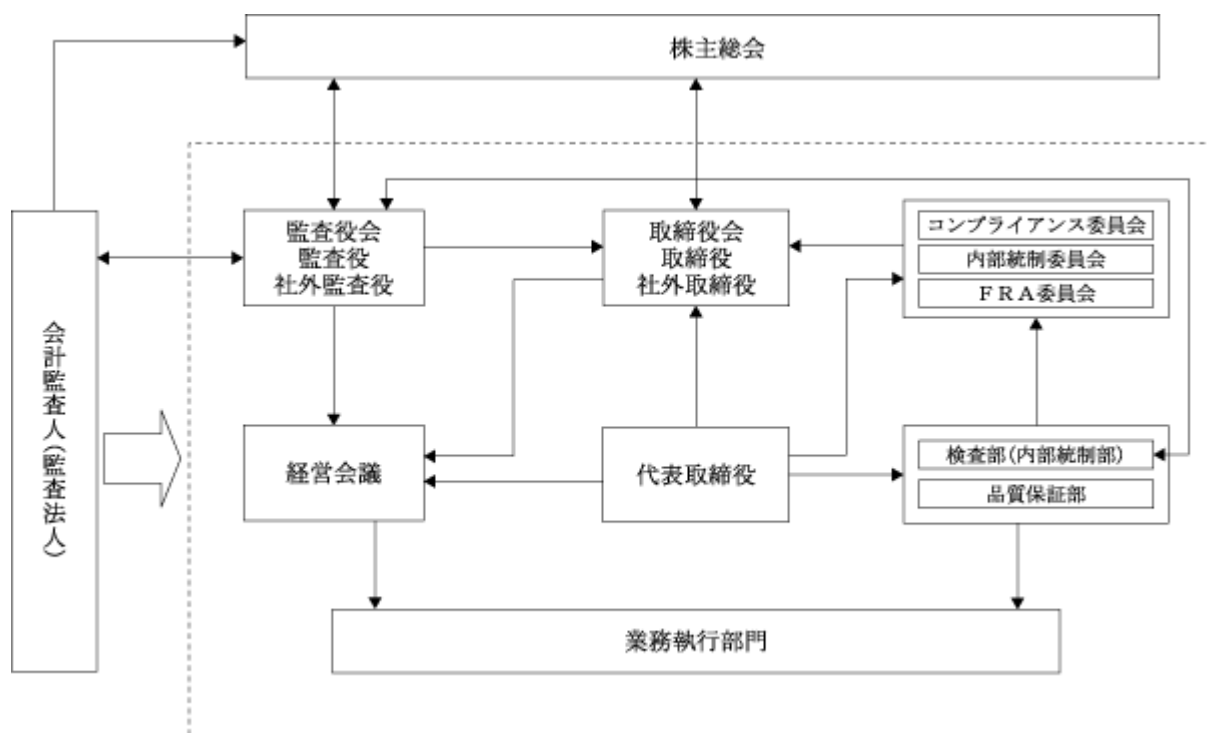
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高め、株主、消費者及び地域などから支持され、信頼される企業経営を実現することと考えております。

このような観点から、より健全且つ効率的な経営を目指し、意思決定の透明性、迅速性に加え経営監視機能の充実、強化が重要であり、また、その根底にあるものは、コンプライアンス経営の実践であると考えております。なお、平成15年3月に「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにコーポレート・ガバナンスの充実のため「内部統制委員会」、「FRA(福留ハム・リスクマネジメント・アクション)委員会」を設置し法令順守及びリスクマネジメントのための体制の強化、確立を図っております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

() 会社の機関及び内部統制の関係図

- a 当社は、監査役会制度を採用しております。
- b 社外取締役、社外監査役の選任状況
社外取締役は3名、社外監査役は2名を選任しております。
- c 業務執行・監視の仕組み
以下に示すとおりです。



d 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受け、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

()会社の機関の内容

取締役会は、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、法令で定められた重要事項や経営に関する重要事項について意思決定をするとともに、業務執行の監督を行っております。

経営会議は、代表取締役を含め各部門の執行責任者及び主要部長で構成され、月々の経営計画の実施状況の確認と重要施策の決定並びに中・長期的課題に対する取組みの進捗状況の確認など業務執行の意思統一を図る目的で月3回開催し、意思決定の透明性と迅速化を図っております。

監査役会は、4名(うち社外監査役2名)で構成され監査方針や業務監査の方法等について協議し、監査実務の効率性、網羅性が保てるよう運営しております。

監査役は、毎回の取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監督するとともに議案に関して意見を述べ、また、経営会議等主要諸会議への出席や、事業所等への直接監査の実施などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

()内部統制システム整備の状況

当社は、会社の持続的な成長・発展のため並びに株主・顧客の方々からの支持を得、信頼される企業経営を実現させるため、従来の内部監査システムが、有効且つ効率的に機能し、経営の透明性を図る監視機能として、取締役の職務の執行に必要な法令及び定款に適合することを確保するために必要な体制及びその他株式会社業務の適正性を確保するために必要な体制を整備し、取締役はもちろん企業全体が合理的に事業を遂行することを考慮し内部統制システムを構築しております。

なお、当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において内部統制システム整備の基本方針を決議し、その後一部改訂いたしました。基本方針は以下のとおりとなっております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)取締役は、毎月3回開催する経営会議において経営に関する課題を検討し、定期的開催する取締役会で経営に関する課題について決定する。また、重要案件が生じた場合には、臨時取締役会を開催する。

(ロ)取締役は、取締役会で決定した「内部統制」に関する基本方針に従い運用しているかを監督するとともに業務の改善等によるシステムの変更が生じた場合、必要に応じて見直しを行う。

(ハ)取締役は、財務情報その他会社情報を適正かつ適時に開示するために必要な体制を整備する。

(ニ)当社グループは、社会の秩序や企業活動を脅かす反社会的勢力との関わりを一切持たないこととする。また、そのような団体、個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(イ)各文書の保存及び管理は別に定める文書規程に従い運用実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直し等を行う。

(ロ)各会議事務局は議事録(株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録等)を作成し保管する。

(ハ)取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)検査部を代表取締役社長直轄(代表取締役社長が任命した取締役または執行役員がその補助の任にあたる場合がある。)とし、独立した立場から監査を実施し、その結果について代表取締役社長及び監査役に報告する。

(ロ)品質保証部を代表取締役社長直轄(代表取締役社長が任命した取締役または執行役員がその補助の任にあたる場合がある。)とし、独立した立場から品質検査等を実施し、その結果について代表取締役社長及び監査役に報告する。

(ハ)当社グループにて不測の事態が生じた場合、コンプライアンス委員会及び環境・品質・災害のリスクについてはF R A(福留ハム・リスクマネジメント・アクション)を開催し重要課題に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ)中期経営計画及び年度経営計画を定め、達成すべき目標を明確にする。
- (ロ)当社は、毎月3回開催する経営会議及び定期的に開催する取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、毎月年度経営計画の進捗を確認する営業部経営会議及び各事業部経営会議を開催し、目標達成を図る。
- (ハ)職務の執行に関する権限及び職責等については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「業務マニュアル」等の社内規定により、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行が行える体制を確保する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ)グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ全体のリスク管理等は検査部による監査、品質保証部による品質等の検査及び総務支援部がコンプライアンス委員会規定に基づき関係部署との連携を図り管理する。
- (ロ)検査部は、定期的の子会社の内部統制の状況等について監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- (ハ)当社の役員及び執行役員を子会社の役員に就任させることにより、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制とする。

監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。また、当該使用人は、監査役から監査業務に必要な命令を受けた場合は、取締役からの指揮命令、制約を受けないものとする。

監査役会または監査役への報告に関する体制

- (イ)当社グループの取締役及び使用人は、会社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがある事実、あるいは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- (ロ)監査役は、定例及び臨時の取締役会、毎月開催する経営会議に出席するほか、重要な会議にも出席し、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人に対して、業務執行状況等に関する報告を求めることができる。
- (ハ)監査役への報告を行った者が、当該報告をしたことを理由にして不利な取り扱いを受けることを禁止し、その旨を役職員に周知徹底する。
- (ニ)監査役が職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還を請求したときは、監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

その他監査役を補助すべき使用人に関する事項

- (イ)監査役は、会計監査人、検査部、グループ各社の監査役と情報交換に努めるとともに、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保する。
- (ロ)監査役会は、代表取締役と定期的な会合を持ち、会社に対処すべき課題や監査上の重要事項等についての情報・意見交換を行い、相互の意思疎通を図るよう努める。
- (ハ)監査役会は、会計監査人及び検査部との連携を図り、定期的に意見交換を行い、監査の実効性を確保する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、内部統制規程に基づき財務報告に係る内部統制監査を行う。

()内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、検査部(6名)が実施しております。

検査部の内部監査方針及び年間計画そして監査結果については、その都度、代表取締役及び監査役会への報告書で確認しております。

監査役監査は、監査役4名(うち2名社外監査役)が年次の監査計画に基づく監査の実施や取締役会及び経営会議等、主要な会議への出席により経営の監視を行っております。なお、社外監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と検査部は、監査役会開催後、定期的に内部統制の状況について協議を重ね情報の共有化を図っております。

また、監査役と会計監査人は、会計監査人の定例の監査結果報告はもとより、必要都度相互の情報交換・意見交換や、監査役が会計監査人による実地棚卸等の実査に立ち会うなど連携を密にして、内部管理体制の充実に努めております。

()会計監査の状況

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人所属の柴田良智及び家元清文であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名及びその他3名であります。

()社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を3名選任しております。取締役原孝司氏は、経営コンサルタントとして豊富な知識と経験があり、当社の経営戦略に対して様々な観点から助言をいただけるものと判断し、取締役越智貢氏は、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、大学教授として応用倫理学に精通しており、当社の社員教育プログラムをさらに充実したものにすることができると判断し、取締役中野千秋氏は、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、大学教授として経営倫理学等に関する深い見識を有し、当社において倫理的企業風土の醸成に寄与していただけるものと判断して、社外取締役として選任しております。原孝司氏、越智貢氏及び中野千秋氏とは、特別な利害関係はありません。

当社は、監査役設置会社で監査役4名(うち社外監査役2名)であり、監査の独立性、客観性を確保することを目的として社外監査役を選任しております。監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、臼井公哉氏とは、利害関係はありません。また、監査役立岩弘氏は、弁護士として法律の専門家としての豊富な経験と知見を有しております。なお、立岩氏は、当社の顧問弁護士であり、弁護士報酬を支払っておりますが、その性質・金額に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはありません。

監査役は、毎回の取締役会を始め経営会議等主要な会議への出席や、事業所等への監査の実施及び会計監査人・内部監査部門との連携などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役の全員は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携した監督機能を果たしております。また、内部統制部門である検査部は、必要に応じて取締役会において社外取締役に対し内部統制等の実施状況について報告しております。

社外監査役は、常勤監査役と連携して、検査部との情報交換を通じて、監査の実効性を高めております。常勤監査役と検査部は定期的にミーティングを実施し、内部監査計画の打合せ、内部監査実施状況の聴取、情報交換等を行っております。また、常勤監査役は検査部より適宜報告を受け、原則として月1回開催される監査役会において社外監査役と情報共有を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成15年3月に代表取締役及び営業、製造、管理部門担当の役員をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を発足させ、平成17年3月に「個人情報の保護に関する法律」などの法令に則り「コンプライアンス委員会」内に包含した体制を整備するなど法令順守のための体制の強化、確立を図っております。その主な内容はグループ各社及び取引先各社への立ち入り検査と指導状況の報告であり、個々の改善を指示し実施の確認をしております。

また、総務支援部に法務担当を設置して、製品・商品の安全・安心の包括的な管理体制のみならず、全般的な法令順守体制を強化しました。

さらに、平成21年7月に「F R A (福留ハム・リスクマネジメント・アクション)委員会」を発足させ、感染症対策・事故対策・災害対策・製品事故対策・法令違反对策・社員の不正対策・環境汚染対策・インフラ対策の8つの項目に対しマニュアルを策定し、未然防止対策・危機管理体制を整備しました。

なお、コンプライアンス経営を確固としたものにするため、問題点の早期発見と早期対応することを目的として「コンプライアンスホットライン(内部通報窓口)」を総務支援部内に設けております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135	117			18	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12			1	2
社外役員	9	9			0	5

(注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は存在しないため記載を省略しております。

2 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日の第38回定時株主総会において月額12百万円以内と決議してありますが、平成27年6月20日の第64回定時株主総会において月額15百万円以内と決議しております。

なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において、株主総会において承認された報酬額の限度内で、世間水準や事業の状況を考慮して決議しております。

4 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日の第46回定時株主総会において月額2百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって、株主総会において承認された報酬額の限度内で定めております。

5 上表の退職慰労金の額は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めており、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

また、当社と社外取締役の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額を限度といたします。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月31日、中間配当が毎年9月30日であります。その他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数	29銘柄
b 貸借対照表計上額の合計額	2,282百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	155,264	683	企業間取引の強化
(株)フジ	210,353	434	企業間取引の強化
(株)広島銀行	572,678	371	株式の安定化
(株)伊予銀行	248,632	354	株式の安定化
(株)オーエムツーカーネットワーク	163,988	189	企業間取引の強化
イオン(株)	87,774	115	企業間取引の強化
滝沢ハム(株)	171,000	82	株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	42,341	58	株式の安定化
(株)丸久	48,204	52	企業間取引の強化
(株)西日本シティ銀行	120,733	42	株式の安定化
(株)ジョリーパスタ	33,000	36	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,368	31	株式の安定化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	48,005	29	株式の安定化
林兼産業(株)	200,000	20	企業間取引の強化
(株)ハローズ	9,265	13	企業間取引の強化
(株)Olympicグループ	13,403	10	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	1,815	3	企業間取引の強化
(株)トーヨー	7,560	3	企業間取引の強化
(株)マルヨシ	3,000	1	企業間取引の強化
日鉄住金物産(株)	2,718	1	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	1,000	0	株式の安定化
積水ハウス(株)	500	0	株式の安定化
(株)スーパー大栄	3,000	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	155,264	753	企業間取引の強化
(株)フジ	210,894	488	企業間取引の強化
(株)広島銀行	519,678	213	株式の安定化
(株)オーエムツーネット ワーク	167,990	189	企業間取引の強化
(株)伊予銀行	248,632	183	株式の安定化
イオン(株)	88,374	143	企業間取引の強化
(株)リテールパートナーズ	49,627	54	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグ ループ	42,431	43	株式の安定化
(株)ジョリーパスタ	33,000	39	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャル グループ	150,368	25	株式の安定化
(株)西日本シティ銀行	120,733	24	株式の安定化
(株)ハローズ	9,521	21	企業間取引の強化
林兼産業(株)	200,000	20	企業間取引の強化
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	48,005	17	株式の安定化
(株)Olympicグループ	14,501	7	企業間取引の強化
(株)トーヨー	1,512	3	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	1,815	3	企業間取引の強化
(株)マルヨシ	3,000	1	企業間取引の強化
日鉄住金物産(株)	2,718	1	企業間取引の強化
積水ハウス(株)	500	0	株式の安定化
(株)山陰合同銀行	1,000	0	株式の安定化
(株)スーパー大栄	120	0	企業間取引の強化

() 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任監査法人トーマツ及び各種団体等の主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,865	2 3,347
受取手形及び売掛金	2,805	2,709
商品及び製品	947	930
仕掛品	42	43
原材料及び貯蔵品	440	316
前払費用	25	27
繰延税金資産	81	82
その他	9	12
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	7,212	7,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,018	2 1,924
機械装置及び運搬具（純額）	2 470	2 533
土地	2 3,344	2 3,344
リース資産（純額）	365	305
その他	2 48	2 32
有形固定資産合計	1 6,247	1 6,140
無形固定資産		
電話加入権	21	21
その他	106	80
無形固定資産合計	127	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,584	2 2,282
出資金	42	42
敷金及び保証金	107	105
保険積立金	34	34
繰延税金資産	628	365
その他	203	186
貸倒引当金	172	164
投資その他の資産合計	3,428	2,852
固定資産合計	9,803	9,094
資産合計	17,016	16,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,208	2 2,236
短期借入金	2 4,657	2 4,501
リース債務	114	107
未払金	2 660	2 498
未払費用	88	86
未払法人税等	65	210
賞与引当金	201	191
その他	50	54
流動負債合計	8,045	7,887
固定負債		
長期借入金	2 454	2 252
リース債務	255	203
役員退職慰労引当金	281	301
退職給付に係る負債	1,969	2,023
その他	36	36
固定負債合計	2,996	2,818
負債合計	11,042	10,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,044	1,115
自己株式	77	78
株主資本合計	5,162	5,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	772
退職給付に係る調整累計額	158	149
その他の包括利益累計額合計	811	623
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,973	5,856
負債純資産合計	17,016	16,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,448	28,309
売上原価	1, 3 23,190	1, 3 22,907
売上総利益	5,258	5,402
販売費及び一般管理費	2, 3 4,883	2, 3 4,795
営業利益	374	607
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	28	34
不動産賃貸料	54	55
その他	23	37
営業外収益合計	108	127
営業外費用		
支払利息	89	81
貸倒引当金繰入額	37	-
その他	1	3
営業外費用合計	129	85
経常利益	353	649
特別利益		
有形固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	63	39
保険差益	10	-
特別利益合計	74	39
特別損失		
有形固定資産除却損	5 1	5 0
有形固定資産売却損	6 7	-
環境対策費	-	19
特別損失合計	9	19
税金等調整前当期純利益	419	669
法人税、住民税及び事業税	137	256
法人税等調整額	76	292
法人税等合計	214	548
当期純利益	205	120
非支配株主に帰属する当期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	206	120

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	205	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	196
退職給付に係る調整額	58	9
その他の包括利益合計	1 526	1 187
包括利益	731	66
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732	66
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	676	76	4,795	501	216	284	0	5,081
会計方針の変更による累積的影響額			212		212					212
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691	1,503	888	76	5,007	501	216	284	0	5,293
当期変動額										
剰余金の配当			50		50					50
親会社株主に帰属する当期純利益			206		206					206
自己株式の取得				1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						468	58	526	0	525
当期変動額合計			156	1	154	468	58	526	0	680
当期末残高	2,691	1,503	1,044	77	5,162	969	158	811	0	5,973

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	1,044	77	5,162	969	158	811	0	5,973
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691	1,503	1,044	77	5,162	969	158	811	0	5,973
当期変動額										
剰余金の配当			50		50					50
親会社株主に帰属する当期純利益			120		120					120
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						196	9	187	0	187
当期変動額合計			70	0	70	196	9	187	0	117
当期末残高	2,691	1,503	1,115	78	5,232	772	149	623	0	5,856

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419	669
減価償却費	456	467
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	19	20
貸倒引当金の増減額 (は減少)	22	11
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	28	73
受取利息	1	0
受取配当金	28	34
支払利息	89	81
有形固定資産売却損益 (は益)	6	0
有形固定資産除却損	1	0
保険差益	10	-
投資有価証券売却損益 (は益)	63	39
環境対策費	-	19
売上債権の増減額 (は増加)	102	96
たな卸資産の増減額 (は増加)	189	140
仕入債務の増減額 (は減少)	121	66
その他	283	144
小計	707	1,404
利息及び配当金の受取額	30	35
利息の支払額	88	82
保険金の受取額	15	-
法人税等の支払額	148	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	516	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	316	342
有形固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	10	10
投資有価証券の売却による収入	167	114
無形固定資産の取得による支出	5	0
その他	13	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	145	226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	300	-
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	522	357
リース債務の返済による支出	135	122
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	530
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	139	481
現金及び現金同等物の期首残高	2,835	2,695
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,695	1 3,177

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)佐賀福留、松戸福留(株)、(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	12,769百万円	12,998百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金		
定期預金	10百万円	10百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	1,477百万円	1,434百万円
機械装置及び運搬具	434 "	494 "
土地	1,410 "	1,410 "
その他	32 "	21 "
投資有価証券	33 "	33 "
計	3,396百万円	3,404百万円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1,224百万円	1,182百万円
機械装置及び運搬具	432 "	493 "
土地	531 "	531 "
その他	31 "	21 "
計	2,221百万円	2,229百万円

上記の担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	18百万円	14百万円
未払金	3 "	2 "
短期借入金	1,668 "	1,777 "
(うち工場財団分)	1,418 ")	1,527 ")
長期借入金	454 "	252 "
(うち工場財団分)	454 ")	252 ")
計	2,143百万円	2,046百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4百万円	4百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,330百万円	1,328百万円
賞与引当金繰入額	120 "	116 "
退職給付費用	277 "	191 "
荷造運搬費	1,026 "	1,017 "
販売奨励金	470 "	457 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	20 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
254百万円	246百万円

- 4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

- 5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	0 "	0 "
計	1百万円	0百万円

- 6 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	百万円
その他	0 "	"
計	7百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	666百万円	197百万円
組替調整額	63 "	39 "

税効果調整前	602百万円	237百万円
税効果額	134 "	40 "
その他有価証券評価差額金	468百万円	196百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0百万円	16百万円
組替調整額	101 "	35 "
税効果調整前	101百万円	18百万円
税効果額	43 "	9 "
退職給付に係る調整額	58百万円	9百万円
その他の包括利益合計	526百万円	187百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,052	3,379		307,431

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 3,379株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	50	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	307,431	1,663		309,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,663株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	50	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50	3	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,865百万円	3,347百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	170 "	170 "
現金及び現金同等物	2,695百万円	3,177百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	30	35
1年超	179	152
合計	209	188

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として自己資金の範囲内での短期的な預金及び取引先の株式等に限定しております。また、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、与信管理規程に沿って与信管理に関する体制を整備しリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,865	2,865	
(2) 受取手形及び売掛金	2,805	2,805	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,538	2,538	
資産計	8,209	8,209	
(1) 支払手形及び買掛金	2,208	2,208	
(2) 短期借入金	4,300	4,300	
(3) 長期借入金	811	814	3
負債計	7,319	7,323	3

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,347	3,347	
(2) 受取手形及び売掛金	2,709	2,709	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,236	2,236	
資産計	8,292	8,292	
(1) 支払手形及び買掛金	2,236	2,236	
(2) 短期借入金	4,300	4,300	
(3) 長期借入金	454	463	9
負債計	6,990	6,999	9

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式	46	46

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,865			
受取手形及び売掛金	2,805			
合計	5,671			

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,347			
受取手形及び売掛金	2,709			
合計	6,056			

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,300					
長期借入金	357	201	122	100	29	
リース債務	114	95	65	49	38	5
合計	4,771	296	187	150	68	5

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,300					
長期借入金	201	122	100	29		
リース債務	107	78	61	51	11	0
合計	4,608	200	161	80	11	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,464	1,135	1,329
小計	2,464	1,135	1,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	73	79	6
小計	73	79	6
合計	2,538	1,215	1,322

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,001	883	1,118
小計	2,001	883	1,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	234	267	32
小計	234	267	32
合計	2,236	1,151	1,085

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	167	63	
合計	167	63	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	114	39	
合計	114	39	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社は、日本ハム・ソーセイジ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度216百万円、当連結会計年度131百万円であります。

要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	26,272	28,659
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	44,337	46,308
差引額	18,065	17,648

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.39% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 8.53% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,042百万円、当連結会計年度17,367百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,429	1,969
会計方針の変更による累積的影響額	328	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,100	1,969
勤務費用	131	128
利息費用	10	9
数理計算上の差異の発生額	0	16
退職給付の支払額	273	100
退職給付債務の期末残高	1,969	2,023

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,969	2,023
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,969	2,023
退職給付に係る負債	1,969	2,023
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,969	2,023

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	131	128
利息費用	10	9
数理計算上の差異の費用処理額	29	35
会計基準変更時差異の費用処理額	72	
確定給付制度に係る退職給付費用	244	173

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	72	
数理計算上の差異	28	18
合計	101	18

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	233	214
合計	233	214

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	65百万円	58百万円
その他	17 "	25 "
評価性引当額	2 "	1 "
計	81百万円	82百万円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	44百万円	39百万円
退職給付に係る負債	632 "	616 "
投資有価証券評価損	80 "	59 "
土地未実現利益	345 "	59 "
役員退職慰労引当金	90 "	91 "
減損損失	4 "	4 "
その他	48 "	43 "
評価性引当額	264 "	235 "
繰延税金負債(固定)との相殺	353 "	313 "
計	628百万円	365百万円
繰延税金資産合計	709百万円	448百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	353百万円	313百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	353 "	313 "
繰延税金負債合計	百万円	百万円
差引：繰延税金資産純額	709百万円	448百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	0.3 "
住民税均等割等	8.5 "	3.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.2 "	5.4 "
税額控除	"	0.8 "
土地未実現利益	"	42.7 "
評価性引当額の増減	7.5 "	2.5 "
その他	0.9 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	82.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16百万円減少し、法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社は埼玉県において賃貸用物件（土地及び建物）を保有し、また広島県において将来の使用が見込まれていない遊休不動産を保有しております。

これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	783	758
	期中増減額	24	17
	期末残高	758	741
期末時価		623	640

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期末の時価は、賃貸用物件は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	46	46
	賃貸費用	32	26
	差額	13	19

(注) 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,126	15,322	28,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	13,126	15,322	28,448
セグメント利益	610	197	808
セグメント資産	5,920	3,533	9,454
その他の項目			
減価償却費	342	53	396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400	34	435

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,635	15,674	28,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	12,635	15,674	28,309
セグメント利益	890	232	1,122
セグメント資産	5,678	3,466	9,145
その他の項目			
減価償却費	350	59	409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278	51	329

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	808	1,122
全社費用(注)	433	515
連結財務諸表の営業利益	374	607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,454	9,145
全社資産(注)	7,561	7,416
連結財務諸表の資産合計	17,016	16,561

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	396	409	60	57	456	467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	435	329	2	5	437	335

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	立岩 弘			当社 監査役			弁護士報酬	2		

(注) 1 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	立岩 弘			当社 監査役			弁護士報酬	2		

(注) 1 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	357.86円	350.87円
1株当たり当期純利益金額	12.35円	7.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	206	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	206	120
普通株式の期中平均株式数(株)	16,694,794	16,691,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,300	4,300	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	357	201	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	114	107	1.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	454	252	1.20	平成29年4月30日～ 平成31年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	255	203	1.35	平成29年4月8日～ 平成32年11月11日
合計	5,481	5,063		

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に係る加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	122	100	29	
リース債務	78	61	51	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,056	14,351	22,054	28,309
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	170	322	666	669
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	111	203	444	120
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.65	12.20	26.62	7.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.65	5.55	14.42	19.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,773	1 3,265
受取手形	33	32
売掛金	2,772	2,676
商品及び製品	946	927
仕掛品	42	43
原材料及び貯蔵品	440	316
前払費用	25	27
繰延税金資産	81	82
未収入金	7	11
その他	2 2	2 1
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	7,118	7,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,889	1 1,801
構築物	1 75	1 67
機械及び装置	1 462	1 520
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	1 47	1 32
土地	1 2,631	1 2,631
リース資産	365	305
有形固定資産合計	5,474	5,360
無形固定資産		
電話加入権	21	21
ソフトウェア	106	80
無形固定資産合計	127	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,584	1 2,282
関係会社株式	112	62
出資金	42	42
長期貸付金	5	-
関係会社長期貸付金	1,320	1,320
破産更生債権等	20	15
長期前払費用	1	1
敷金及び保証金	107	105
保険積立金	34	34
繰延税金資産	207	240
その他	2 149	2 146
貸倒引当金	134	603
投資その他の資産合計	4,452	3,648
固定資産合計	10,054	9,110
資産合計	17,172	16,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	626	545
買掛金	2 1,573	2 1,685
短期借入金	1 4,300	1 4,300
1年内返済予定長期借入金	1 357	1 201
リース債務	114	107
未払金	1, 2 521	1, 2 411
未払費用	88	86
未払法人税等	63	208
未払消費税等	147	101
預り金	44	41
賞与引当金	196	186
その他	4	12
流動負債合計	8,039	7,888
固定負債		
長期借入金	1 454	1 252
リース債務	255	203
退職給付引当金	1,729	1,802
役員退職慰労引当金	281	301
その他	36	36
固定負債合計	2,756	2,596
負債合計	10,796	10,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金		
資本準備金	1,503	1,503
資本剰余金合計	1,503	1,503
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,289	1,118
利益剰余金合計	1,289	1,118
自己株式	77	78
株主資本合計	5,407	5,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	969	772
評価・換算差額等合計	969	772
純資産合計	6,376	6,007
負債純資産合計	17,172	16,493

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	28,448	28,309
売上原価	1 23,233	1 22,945
売上総利益	5,214	5,364
販売費及び一般管理費	1, 2 4,875	1, 2 4,791
営業利益	338	573
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 55	1 60
受取手数料	1 4	1 4
不動産賃貸料	1 59	1 60
その他	1 16	1 30
営業外収益合計	136	156
営業外費用		
支払利息	89	81
その他	1	2
営業外費用合計	90	84
経常利益	384	645
特別利益		
有形固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	63	39
保険差益	10	-
特別利益合計	74	39
特別損失		
有形固定資産除却損	1	0
有形固定資産売却損	7	-
環境対策費	-	19
貸倒引当金繰入額	-	1 476
関係会社株式評価損	-	1 49
特別損失合計	9	546
税引前当期純利益	449	139
法人税、住民税及び事業税	134	253
法人税等調整額	76	6
法人税等合計	211	260
当期純利益又は当期純損失()	238	121

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,691	1,503	1,503	888	888	76	5,007	501	501	5,508
会計方針の変更による累積的影響額				212	212		212			212
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,101	1,101	76	5,220	501	501	5,721
当期変動額										
剰余金の配当				50	50		50			50
当期純利益				238	238		238			238
自己株式の取得						1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								468	468	468
当期変動額合計				188	188	1	186	468	468	655
当期末残高	2,691	1,503	1,503	1,289	1,289	77	5,407	969	969	6,376

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,289	1,289	77	5,407	969	969	6,376
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,289	1,289	77	5,407	969	969	6,376
当期変動額										
剰余金の配当				50	50		50			50
当期純損失（ ）				121	121		121			121
自己株式の取得						0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								196	196	196
当期変動額合計				171	171	0	171	196	196	368
当期末残高	2,691	1,503	1,503	1,118	1,118	78	5,235	772	772	6,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

a時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～45年
機械及び装置	5～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

a退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
建物	1,358 "	1,323 "
構築物	64 "	57 "
機械及び装置	434 "	494 "
工具、器具及び備品	32 "	21 "
土地	697 "	697 "
投資有価証券	33 "	33 "
計	2,629百万円	2,637百万円

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,361百万円	1,576百万円
未払金	3 "	2 "
1年内返済予定長期借入金	244 "	201 "
長期借入金	454 "	252 "
計	2,063百万円	2,032百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	0百万円	0百万円
長期金銭債権	17 "	19 "
短期金銭債務	29 "	31 "

(損益計算書関係)

1 (1) 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	393百万円	328百万円
外注加工費	152 "	148 "
支払賃借料	10 "	10 "
その他	1 "	1 "
営業取引以外の取引による取引高	33百万円	33百万円

(2) 特別損失の貸倒引当金繰入額及び関係会社株式評価損は、松戸福留㈱に対するものであります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	1,026百万円	1,017百万円
給与手当	1,327 "	1,326 "
賞与引当金繰入額	120 "	116 "
退職給付費用	277 "	191 "
減価償却費	169 "	170 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	20 "

おおよその割合

販売費	73%	73%
一般管理費	27 "	27 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	112	62
計	112	62

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	64百万円	57百万円
その他	17 "	25 "
計	81百万円	82百万円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	44百万円	184百万円
退職給付引当金	555 "	549 "
役員退職慰労引当金	90 "	91 "
投資有価証券評価損	80 "	59 "
その他	43 "	54 "
評価性引当額	253 "	384 "
繰延税金負債(固定)との相殺	353 "	313 "
計	207百万円	240百万円
繰延税金資産合計	289百万円	323百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	353百万円	313百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	353 "	313 "
繰延税金負債合計	百万円	百万円
差引：繰延税金資産純額	289百万円	323百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	3.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8 "	1.6 "
住民税均等割等	7.7 "	18.0 "
所得税額控除	"	3.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.1 "	25.9 "
評価性引当額の増減	10.0 "	112.1 "
その他	0.6 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	187.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,889	70	0	157	1,801	7,016
	構築物	75			8	67	478
	機械及び装置	462	181	0	124	520	4,414
	車両運搬具	2	1	0	1	1	46
	工具、器具及び備品	47	3	0	19	32	451
	土地	2,631				2,631	
	リース資産	365	63		123	305	346
	計	5,474	321	0	434	5,360	12,754
無形固定資産	電話加入権	21				21	
	ソフトウェア	106	0		25	80	58
	計	127	0		25	101	58
投資その他の資産	長期前払費用	1	0		0	1	1

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	熊本工場	(クリーンルーム空調機更新)	21百万円
	広島工場	(ユニットクーラー更新)	21百万円
機械及び装置	熊本工場	(生産設備)	28百万円
	広島工場	(生産設備)	27百万円
	広島工場	(生産設備)	25百万円
	熊本工場	(生産設備)	22百万円
	広島工場	(生産設備)	21百万円
リース資産	営業	(営業車両 11台)	58百万円

2 長期前払費用の償却方法については定額法を採用しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	140	479	14	604
賞与引当金	196	186	196	186
役員退職慰労引当金	281	20		301

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukutome.com
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月末日の最終の株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主 (2) 優待内容 5,000円相当の当社製品詰め合わせの贈呈 (3) 贈呈時期 6月下旬～7月中旬頃(発送予定)

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。
 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第64期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月22日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月22日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第65期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 中国財務局長に提出。
	(第65期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月16日 中国財務局長に提出。
	(第65期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書		平成27年6月22日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月17日

福留ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福留ハム株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福留ハム株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

福留ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留ハム株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。